2006年度大会報告

今年度は第8回大会を早稲田大学で開催しました。多彩な研究発表に加え、会場校との共催パネルという形で、留学と言語教育を取り上げました。講演では例年になくお三方のお話を伺えました。続くシンポジウムは、公共哲学との関係で言語政策を考える試みでしたが、いつものことながら時間的制約があり、パネラーの先生方、質問を用意された会員の皆様にはご迷惑をおかけしたと思います。

なお、このシンポジウムにつきましては、コーディネーターを務められた木村哲也氏にパネリストの発表内容をまとめていただき、また、パネリストをお願いしながら、時間の都合で発言をごく短かめにさせていただかざるを得なかった原聖氏には、学会誌編集委員会からお願いして、とくに本号にご寄稿をいただきました。

今後も会員の皆様の研究発表、グループによるパネル発表を心よりお待ち申し上げております。末筆ながら会場校の先生方、お手伝いいただいた大学院院生の皆様に、厚く御礼申し上げます。

(山川和彦)

第6回大会

大会テーマ：グローバリゼーションと言語問題(2)

日時：2006年6月18日(日) 10:00-17:15

会場：早稲田大学22号館

10:00-10:15 開会式 司会 飯野公一(早稲田大学)

開会の辞 橘 好碩(会長代行・國學院大學)

開催校挨拶 宮崎里司(早稲田大学)

10:15-12:15 研究発表・事例研究

【201教室】言語政策と教育に関する研究発表

司会：佐々木 倫子(桜美林大学)

(1) 研究発表 次代言語教育政策の展望と新たな評価論研究の提言

ーコミュニケーションを重視した言語・外国語教育とは何かー

山中 司(慶応義塾大学大学院生)

鈴木 佑治(慶応義塾大学)

(2) 事例研究 国が教育言語としての手話を認めるには？

－「手話教育の充実を求める意見書」の意義－

長谷部 倫子（桜美林大学言語教育研究所客員研究員）

玉田さとみ・中村成子（全国ろう児をもつ親の会）

司会：李 守（昭和女子大学）

(3) 事例研究 中国深圳市における初等英語教育の取組と課題

－南山外国語学校およびその周辺校の英語教員への聞き取り
調査から－

猿橋 順子（青山学院大学非常勤講師）

(4) 研究発表 韓国における日本語教育政策

－第七次教育課程期の日本語教師確保の問題を中心に－

金 英美（拓殖大学大学院生）

【203 教室】言語問題・言語使用に関する研究発表

司会：仲矢 信介（長崎外国語大学）

(1) 事例研究 言語状況を見る視座としてのウクライナ・センサス

木 裕子（大阪大学大学院生）

(2) 事例研究 実践共同体における言語選択とアイデンティティの構築

－ブラジルのある日系人移住地を事例として－

渡辺 信勝（関西学院大学大学院生）

司会：張 平（桜美林大学）

(3) 研究発表 多言語話者のコード選択における言語管理

－在日中国朝鮮族の多言語使用を中心に－

高 民定（千葉大学）

(4) 事例研究 中国四川省涼山イ族自治州における言語生活

－ナムイ語話者を例として－

西田 文信（麗澤大学）

【202 教室】日本言語政策学会・早稲田大学共催パネル発表

留学教育と言語教育政策：大規模校からの問題提起

宮崎 里司 司会進行（早稲田大学）

受け入れ側の理念 日本語教育の立場から

飯野 公一（早稲田大学）

留学と言語政策－早稲田大学国際教養学部での試み－

楊 立明（早稲田大学）

留学と言語政策－日中留学生の文化変容における言語環境の要因－

菊池 真美（早稲田大学）

ユニバーサル化時代における留学準備教育の意義と言語習得

12：15-12：45 休憩

12：45-13：15 総会

13：20-15：50 講演

司会：飯野 公一（早稲田大学）

バトラー 後藤 裕子（ペンシルバニア大学）

小学校での外国語教育政策

－グローバルとローカルをどのように融合するのか－

ジェームズ・トールフソン（ワシントン大学 使用言語英語）

杉野俊子（防衛大学校 通訳）

Language Policy and Minority Children at School

- Medium of Instruction policies -

（学校におけるマイノリティ児童生徒と言語政策）

鈴木 孝夫（慶応義塾大学名誉教授）

不沈戦艦幻想を捨てよう－今日本になぜ対外言語戦略が不在なのか－

16：00-17：30 シンポジウム 「公共哲学」と言語政策

司 会 木村哲也（杏林大学）

パネリスト 山脇直司（東京大学）

「公共哲学」とは何かーグローバルからローカルへー
金 泰昌（公共哲学共働研究所）
「公共哲学」と日本の言語状況
原 聖（女子美術大学）
多言語社会の意義と課題

17:30-17:40 閉会式

閉会の辞 田中慎也（前会長代行）

17:45-19:30 懇親会 早稲田大学国際会議場3階

日本言語政策学会第6回大会シンポジウム 「公共哲学」と言語政策 から

東京大学の山脇直司氏は、「〈公共哲学〉とは何か—グローバルからローカルへ」と題し、現代の公共哲学が目指すべきものは何か、その基幹となる視点について、氏の考えを提示した。まず、個人一人一人を活かしながら、民の公共性を開花させ、政府の公を開くという人間・社会観が示され、公用語を母語とする人々と母語としない言語的マイノリティとの間において「公正性」を築くことの重要性を説いた。そこには、グローバリズムではなく、ローカルな構想、個々人のおかれた「現場性」や「地域性」(ローカリティ)に根ざしつつ、平和、公正、人権、福祉、環境、貧困、文化財保護など、地球的(グローバル)な争点を論考していくための哲学が求められるという。この〈ローカル公共哲学〉は、他者との応答に基づく多次的アイデンティティを求め、「自己—他者—公共世界」をつなぐ世界観の理解を活性化させるために、「市民性」を育む教育と連関させるべきものとして位置づけられた。そして、この「公共哲学」には、透徹した「現状分析」、望ましい社会づくりのための「規範論」、善き社会の実現に向けての「政策論」の三本柱が必要であると説く。さらに、言語政策を構築する上で重要な意味をもつ論点には、国民国家の歴史的相対化、基本的権利としての言語権の認識や擁護、公用語と土地言語の緊張関係の融和、言語の多様性の尊重と現代における lingua franca の論考—文化帝国主義を避けるための英語の「脱アングロ・アメリカ文化」、そして NGO など公共的役割を担う市民的公共性などがあるとした。

公共哲学共働研究所の金泰昌氏は、「「公共哲学」から見た日本の言語状況」とのタイトルのもとで発題を行った。1)日本語は日本人だけのものか、2)日本語には日本人の魂が宿っているのか、3)「美しい日本語」と「役に立つ日本語」:それらは区別すべきものなのか、それとも、区別できないものか、とする3つの論点を掲げた。そして、それらの論点を、〈公^{おおやけ}の言語〉、〈私^{わたくし}の言語〉、〈公共する言語〉という3つの次元から相関的に考えなおすことの必要性を説いた。氏は日本に古くからある〈言^{こと}霊^{だま}〉ということばを挙げ、民族や国家と結びつく「日本語」の存在を踏まえつつも、いかにすればその「言語」を相対化し、他者と共有できるものとして機能させられるのか、という問いに、ひとつの指針を与えるものとして「公共哲学」的

発想の効果を明示したいとした。今シンポジウムにおける金氏の発題は、言語政策なり言語のもつ性質なりが担わされてきた機能を歴史的・文化的に凝視しかつ相対化することによって、これからの言語政策を考える中で、一人ひとりが「公共哲学」的語りあいのもつ意味をさらに深化させ、かつ進化させていく認識の重要性を説くものであった。そこには、フロアーからの田中克彦氏の指摘、複数の民族や多くの人々に共有されることによる言語の多次元相関的な変容、例えばケルト、ゲルマン、ノルマン人の接触により、英語における主語の省略がなくなった、というような制度論や政策論を超えた言語学的視点、また、さらに言語政策の哲学が求められるのである。〈^{ことだま}言霊〉という語についても、『万葉集』において「^{やまとのくに}そらみつ^{すめがみ}倭国は皇神の^{いつく}厳しき^{ことだま}国^{さき}言霊の幸はふ国と語り継ぎ…」と詠んだのは渡来人とされる山上憶良であった。日本の言語状況の何に着目しそれをどのように見直すべきか、金氏の話は言外に余韻を残したまま時間に制限を迎えた。

女子美術大学の原聖氏は、「多言語社会論の意義と課題」と題し、言語的単一傾向をもつ社会の存在を、国語・標準語を備えた近代国民国家との生成と関連づけ、この国家の単一言語への指向性を浮かび上がらせるのが少数言語である、との観点を示した。この少数言語の存在に注目することこそが多言語社会論の基点であるとした。そして、典型的な多言語国家と言われる国(例えばベルギー、スイス)であっても地域内単一言語主義を取り、決して模範的な多言語国家とは言えないと指摘。多くの国民国家が、90年代以降に普及した「言語権」の考えに基づき、国内の多言語性を法的に容認するようになったにすぎないと指摘した。さらに氏は、ユネスコが2005年に採択した「文化的多様性条約」に象徴される、文化が多様であることが人類の富であり、それらを守るべき資産と考えることが世界的傾向となりつつある、との点を強調した。そこで原氏は、25ヶ国体制のもと20の言語を公用語とするEUに注目。この言語的多様性こそを文化的な富とする考えがEUにあると述べた。氏は、この西欧の中にあつて多言語社会のモデルを提供するのがイギリスとスペインである。その両国はともに地域レベルでの2言語平等使用の模範を提示しているという。また、それは、少数言語が日常的使用を取り戻す「逆行的言語シフト」の模範でもあるとした。他に、イギリスやスペインと異なる形で先進的取り組みを行っている国として、インド、南アフリカ、セネガルなどの例が紹介された。そして、原氏は、公共空間が単一言語によって形成されると考えるのは、国語・標準語によ

る言語統一の幻想の上に成り立つものにすぎず、それは国民国家と同様にすでに過去のものであると説く。そして、最後に、「多言語的公共空間」ということばを提示し、この面における総合的研究は今後の課題であろうとして、本シンポジウムの発題の最後をしめくくった。(文責：木村哲也)